

# さくら市の財政状況

平成30年5月

さくら市

## は じ め に

この「財政状況の公表」は、市民の皆様により市財政の現況をお知らせすることにより、市の財政と主要施策についてご理解をいただき、市政の発展についてご助言とご協力を得るため毎年5月と11月に公表するものです。

今回は、平成30年度の当初予算の概要と、平成29年度下半期の財政運営の状況を中心に御報告いたします。

平成30年5月

さくら市長 花塚隆志

## 平成 30 年度当初予算の概要について

「第 2 次さくら市総合計画」に基づく各政策の展開と「さくら市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に示された成果指標の達成を念頭に、市民生活にもたらす成果を最重要視した実行主義を徹底し、市民によりわかりやすく、市役所が市民の役に立つ所としてその役割を再認識しながら、次代を見据えて大きな目標に向かって邁進するために、「さくら市進化プラン」を掲げました。これらの施策については、すぐに取り組めるものは実行するとともに、これから進めるべきものについては行動計画（ロードマップ）の策定に着手しました。

これらを踏まえ平成 30 年度当初予算は、市長就任後、初めての予算編成となるものであり、「さくら市進化プラン」の本格的な始動を目指すこととしたのであります。

まず、本市の財政環境をめぐる状況についてですが、市税の伸びは堅調に推移しているものの、これまで活用できた合併特例債が 99.7%執行済みでほぼ終了した状況であることに加え、地方交付税においては、合併による算定替特例期間が終了することから、財源不足が避けられない状況となっております。

そこで本年の施政方針の大項目 1 として、「財政状況の変化に即応した事業の執行」を掲げることとしました。

まず、「自立した行財政」実現のため、事務事業においては質実主義を徹底して、諸計画の策定において安易な外部への業務委託は極力行わずに職員自らが取り組む方針としました。

また、公共施設整備等の大型事業につきましては、単年度における同時実施が困難となるため、優先順位を見極めた上で明確化し、市民負担の極小化と市民生活の場における成果の最大化を目指して執行時期を峻別する必要があります。特に学校教育施設やスポーツ施設の整備が数多く予定されているのが現状ですが、本年は児童生徒本位の観点から最も緊急性が高い事業と

して、施設の劣化から児童生徒への直接の影響が懸念される学校校舎の長寿命化を優先する方針としました。今後、全ての公共施設について、「公共施設等総合管理計画」に基づき、庁内総力を挙げて、ファシリティマネジメント戦略会議を立ち上げ、公共施設の長寿命化や総量抑制等の取組みを推進し、財政の健全化を図りながら、適正な整備及び維持管理に努めることとされています。

本年の施政方針の大項目2は、さくら市進化プランの着実な始動であります。「第2次さくら市総合計画」に基づく各政策の展開と「さくら市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に示された成果指標の達成を念頭に、さくら市進化プランの諸施策について、行動計画（ロードマップ）に基づいた様々な取組が少しずつでも、着実に開始されるよう努めることとしています。

主な取り組みとしては、本市の基幹産業である農業の売上を伸ばすために「農産物売上1.2倍推進協議会」での検討を進めるとともに、園芸作物栽培拡大のための支援や、経営面積の拡大や生産コストの低減に資する取組みへの支援を行います。

地域経済活性化やさくら市の魅力倍増、交流人口倍増のためにも、「情報発信力の飛躍的強化」に取り組めます。本年は氏家駅前交流拠点施設が完成すると共に、県を挙げて取り組むJRのDC（デスティネーションキャンペーン）の年であり、次年度までキャンペーンが行われることから、この好機を捉えて、さくら市の魅力を広く発信すべく、様々な取組を実施します。そのためには、農・商・工が連携してのPR、いわゆる「シティプロモーション」が重要であることから、その取組みの一つとして、大手旅行会社（JTB）の職員を本市の任期付職員として採用し、同社が持つ高度且つ専門的な知見を生かし、庁内にプロジェクトチームを編成し、さくら市の魅力や中味（コンテンツ）を明確化して戦略的且つ効果的なシティプロモーションを展開します。

また、「気力・体力・学力No.1 教育の進化」を遂げるべく、さくら市の子どもたちの教育環境をさらに充実させるため、ALTの増員による外国語

教育推進事業、ICT教育に関わる事業を拡充し、新たに臨床心理士を配置、さらには、課外「さくらスクール」の開設など、「全国学力学習状況調査結果を県内トップクラス」に引き上げるための施策を本格的に始動させます。

「進化プラン」の実現を念頭に編成しました平成30年度一般会計予算は、188億3千万円となり前年度当初予算174億に対し、14億3千万円増加し、8.2%のプラスとなりました。

増加の主な要因は、塩谷広域行政組合の次期環境施設建設費負担金として19億3,501万9千円を計上したことなどによるものでありますが、この部分を除くと、5億500万円減の約169億円で、対前年度比97%となります。

歳入につきましては、根幹となる市税につきましては、納税者数の増加などにより、対前年度比1.7%、1億784万4千円増の65億569万円を見込みました。

地方譲与税や各種交付金につきましては、過去の実績や地方財政計画に基づき計上しました。

地方交付税につきましては、合併算定替の特例期間終了に伴う減額分や実績等を精査する一方、先に述べた塩谷広域行政組合の次期環境施設建設費負担金の財源として震災復興特別交付税を見込んでいることから、対前年度比71.0%、16億6,009万1千円増の、39億9,709万1千円を計上しました。

繰入金につきましては、財政調整基金繰入金4億7,729万6千円、減債基金繰入金5億円、公共施設等整備基金繰入金6,680万円など、対前年度比2.6%、2,816万7千円減の、10億4,509万8千円を計上し、財源の不足に対応することとしました。

繰越金につきましては、前年度と同額の、4億円を計上しました。

市債につきましては、臨時財政対策債を 5 億 5,000 万円、道の駅拠点整備事業債 2,500 万円、市道整備事業債 2 億 8,810 万円、喜連川中学校校舎大規模改修事業債 1 億 2,670 万円などの発行を見込み、全体では対前年度比 12.5%、1 億 5,520 万円減の、10 億 8,530 万円を計上しました。

次に歳出につきましては、議会費で、議会の運営及び活動に関する経費として、1 億 8,336 万 1 千円を計上しました。

総務費は、財産管理費、企画費、情報処理費、市税の賦課徴収費など、対前年度比 3.8%、6,711 万 6 千円増の 18 億 4,230 万 3 千円を計上しました。

民生費では、介護給付・訓練等給付事業費、後期高齢者医療費、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金、保育園費、児童手当支給事業費、生活保護者扶助事業費など対前年度比 0.9%、5,087 万 4 千円増の 58 億 7,200 万 7 千円を計上しました。

衛生費では、各種がん検診事業費、氏家上水道第二次拡張事業出資金、任意予防接種事業費、塩谷広域行政組合の次期環境施設建設費を含む清掃費各種負担金などで、対前年度比 135.1%、17 億 5,098 万 5 千円増の 30 億 4,716 万 2 千円を計上しました。

労働費では、勤労者住宅資金融資事業費で、18.2%、20 万円減の 90 万円を計上しました。

農林水産業費では、農産物売上 1.2 倍推進協議会運営事業、強い農業づくり交付金事業費、多面的機能支払交付金事業費、総合交流ターミナル施設維持管理事業費などで、対前年度比 25.7%、2 億 2,672 万 2 千円減の 6 億 5,620 万 2 千円を計上しました。

商工費は、企業誘致や中小企業振興、商工会や観光協会への助成、観光で

は、温泉施設の運営経費や観光県外PR事業（DC事業）、駅前交流拠点施設維持管理事業費などで、対前年度比7.0%、7,208万1千円減の9億6,233万4千円を計上しました。

土木費では、道路維持補修費や道路改良事業費、上阿久津台地土地区画整理事業や公共下水道事業特別会計への繰出金、公園の維持管理費などで、対前年度比13.9%、2億5,865万6千円減の16億300万1千円を計上しました。

消防費では、消防団運営事業費、塩谷広域行政組合消防費負担金、消防施設整備事業費、消防ポンプ自動車更新事業費などで、対前年度比0.3%、199万4千円増の7億7,954万4千円を計上しました。

教育費では、非常勤講師活用事業費、喜連川中学校の大規模改修工事、課外「さくらスクール」事業費などで、対前年度比5.8%、1億1,350万8千円増の、20億6,566万8千円を計上しました。

災害復旧費では、300万円を計上し、公債費では、0.01%、14万円増の、17億9,451万8千円を計上、予備費では2,000万円をそれぞれ計上しました。

次に特別会計・企業会計予算について申し上げます。

上阿久津台地土地区画整理事業特別会計では、区画道路築造工事費、整地造成工事費、物件移転補償など対前年度比、26.1%、1億5,571万円減の4億4,188万3千円を計上しました。

なお、一般会計から6,759万3千円を繰出しします。

公共下水道事業特別会計では、氏家・喜連川水処理センター維持管理費、

計画区域内公共下水道管渠工事費など対前年度比、20.6%、2億5,667万円増の15億118万7千円を計上しました。

なお、一般会計から5億5,268万1千円を繰出しします。

農業集落排水事業特別会計では、上野地区の水処理センターの維持管理経費、公債費など対前年度比、5.9%、290万5千円増の5,231万円を計上しました。

国民健康保険特別会計では、療養給付費、高額療養費など対前年度比、16.6%、8億3,874万5千円減の42億946万8千円を計上しました。

後期高齢者医療特別会計では、主に後期高齢者医療広域連合納付金など対前年度比、12.7%、4,738万7千円増の4億1,909万2千円を計上しました。

介護保険特別会計では、居宅介護、地域密着型介護、施設介護、介護予防サービス給付費など、対前年度比8.5%、2億4,214万6千円増の30億9,258万3千円を計上しました。

以上、特別会計全体では、対前年度比4.4%、4億4,534万7千円減の97億1,652万3千円となりました。

企業会計では、水道事業で、未普及地域解消事業工事、配水設備の維持管理に係る経費、企業債償還費などを計上し、支出合計で、対前年度比1.9%、3,545万円増の18億9,406万7千円を計上しました。

なお、未普及地域早期解消を図るため、一般会計から1億円を出資することとしています。

以上が平成30年度当初予算の概要です。

I 平成29年度下半期の財政の推移

平成29年度上半期における予算の推移につきましては、前回の公表(平成29年11月)でお知らせしましたので、今回は、その後の下半期(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)における予算の状況をお知らせします。

1 一般会計予算

下半期においては、総額2億799万5千円の増額補正を行いましたので、平成29年度の最終予算額は176億5,759万5千円となりました。これを当初予算額に比較すると1.2%の増となります。

(1)補正に伴う予算の推移は第1表のとおりです。

第1表 平成29年度一般会計予算の推移(下半期分)

【歳入】

(単位:千円,%)

款名	H29.10.1 現在予算額	12月議会 による補正 (第3号)	3月議会 による補正 (第4号)	H30.3.30 専決処分 (第5号)	最終予算額	構成比
1 市税	6,397,846				6,397,846	36.2
2 地方譲与税	200,000			3,950	203,950	1.2
3 利子割交付金	7,500			691	8,191	0.0
4 配当割交付金	20,000			4,994	24,994	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	20,000			6,570	26,570	0.2
6 地方消費税交付金	720,000			86,565	806,565	4.6
7 ゴルフ場利用税交付金	90,000			△ 479	89,521	0.5
8 自動車取得税交付金	40,000			16,557	56,557	0.3
9 地方特例交付金	30,000		6,179		36,179	0.2
10 地方交付税	2,337,000	1,512	116,507	68,027	2,523,046	14.3
11 交通安全対策特別交付金	5,429				5,429	0.0
12 分担金及び負担金	226,726				226,726	1.3
13 使用料及び手数料	227,283				227,283	1.3
14 国庫支出金	2,015,047	19,353	19,951		2,054,351	11.6
15 県支出金	1,510,828	11,261	△ 19,331	222	1,502,980	8.5
16 財産収入	47,359		7,866		55,225	0.3
17 寄附金	10,006	13,500		159	23,665	0.1
18 繰入金	1,073,373	△ 30,904	△ 1,009,007		33,462	0.2
19 繰越金	418,348		1,032,180		1,450,528	8.2
20 諸収入	805,455	11,476	9,672	2,424	829,027	4.8
21 市債	1,247,400		△ 121,900	△ 50,000	1,075,500	6.1
合計	17,449,600	26,198	42,117	139,680	17,657,595	100.0

【歳出】

(単位:千円,%)

款名	H29.10.1 現在予算額	12月議会 による補正 (第3号)	3月議会 による補正 (第4号)	H30.3.30 専決処分 (第5号)	最終予算額	構成比
1 議会費	180,319	1	283		180,603	1.0
2 総務費	1,797,335	△ 39,805	172,225	134,039	2,063,794	11.7
3 民生費	5,821,133	92,167	△ 1,457		5,911,843	33.5
4 衛生費	1,296,177	△ 11,334	100,397		1,385,240	7.8
5 労働費	1,100				1,100	0.0
6 農林水産業費	890,666	14,593	△ 1,868		903,391	5.1
7 商工費	1,034,415	△ 7,254	△ 2,290		1,024,871	5.8
8 土木費	1,861,657	△ 8,477	△ 139,326		1,713,854	9.7
9 消防費	779,550				779,550	4.4
10 教育費	1,969,870	△ 13,693	△ 25,847	5,641	1,935,971	11.0
11 災害復旧費	3,000				3,000	0.0
12 公債費	1,794,378		△ 60,000		1,734,378	9.9
13 諸支出金	0				0	0.0
14 予備費	20,000				20,000	0.1
合計	17,449,600	26,198	42,117	139,680	17,657,595	100.0

(2)歳入歳出補正予算の概要は、次のとおりです。

12月議会における補正予算(補正予算第3号)では、歳入で、地方交付税、国庫支出金、県支出金、寄付金、繰入金、諸収入を、歳出で、議会費、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費及び教育費を補正しました。  
また、繰越明許費、債務負担行為の補正を合わせて行いました。

3月議会における補正予算(補正予算第4号)では、歳入で、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金、財産収入、繰入金、繰越金、諸収入、市債を、歳出で、議会費、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、教育費及び公債費を補正しました。  
また、繰越明許費、地方債の補正を合わせて行いました。

平成30年3月30日、市長の専決処分による補正(補正予算第5号)では、年度末に歳入歳出が確定したことにより、歳入で地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方交付税、県支出金、寄附金、諸収入、市債を、歳出で、総務費、教育費をそれぞれ補正しました。

## 2 特別会計予算

下半期においては、上阿久津台地土地区画整理事業特別会計のほか、6つの特別会計に係る補正を行ないました。

その状況は、第2表のとおりです。

第2表 平成29年度特別会計予算の推移(下半期)

(単位:千円)

会 計 名	H29.10.1 現在予算額	12月議会 による補正	3月議会 による補正	H30.3.30 専決処分	最終予算額	備考
1 上阿久津台地土地区画整理事業	597,593	△ 2,241	△ 139,042		456,310	
2 公共下水道事業	1,244,517	△ 1,599	△ 3,446		1,239,472	
3 農業集落排水事業	49,405				49,405	
4 国民健康保険	5,048,213		395,586		5,443,799	
5 後期高齢者医療	371,705		31,535		403,240	
6 介護保険	2,850,437	1,077	175,171		3,026,685	
合計	10,161,870	△ 2,763	459,804	0	10,618,911	

## II 平成29年度予算の執行状況

### 1 一般会計予算

平成30年3月31日現在における予算の執行状況は、第3表のとおりです。  
ただし、地方公共団体の会計には、会計年度(4月1日～3月31日)経過後、前会計年度末までに確定した債権債務について現金の未収未払の整理を行うことができる出納整理期間(4月1日～5月31日)がありますので、この表が最終確定ではありません。

第3表 平成29年度一般会計歳入歳出現計表(平成30年3月31日現在)

【歳入】 (単位:円, %)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
1 市税	6,397,846,000	7,405,441,032	7,000,396,731	109.4	94.5
2 地方譲与税	203,950,000	203,950,000	203,950,000	100.0	100.0
3 利子割交付金	8,191,000	8,191,000	8,191,000	100.0	100.0
4 配当割交付金	24,994,000	24,994,000	24,994,000	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	26,570,000	26,570,000	26,570,000	100.0	100.0
6 地方消費税交付金	806,565,000	806,565,000	806,565,000	100.0	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	89,521,000	89,521,682	89,521,682	100.0	100.0
8 自動車取得税交付金	56,557,000	56,557,000	56,557,000	100.0	100.0
9 地方特例交付金	36,179,000	36,179,000	36,179,000	100.0	100.0
10 地方交付税	2,523,046,000	2,523,046,000	2,523,046,000	100.0	100.0
11 交通安全対策特別交付金	5,429,000	5,337,000	5,337,000	98.3	100.0
12 分担金及び負担金	226,726,000	234,682,431	226,833,471	100.0	96.7
13 使用料及び手数料	227,283,000	242,728,621	215,193,052	94.7	88.7
14 国庫支出金	2,448,659,000	2,238,699,924	2,136,257,924	87.2	95.4
15 県支出金	2,324,172,000	2,040,827,247	1,573,469,678	67.7	77.1
16 財産収入	55,225,000	59,142,479	58,990,409	106.8	99.7
17 寄付金	23,665,000	28,688,923	28,688,923	121.2	100.0
18 繰入金	33,462,000	33,454,178	8,864,280	26.5	26.5
19 繰越金	1,678,632,000	1,678,632,638	1,678,632,638	100.0	100.0
20 諸収入	829,027,000	851,254,086	837,260,786	101.0	98.4
21 市債	1,317,200,000	616,000,000	616,000,000	46.8	100.0
合計	19,342,899,000	19,210,462,241	18,161,498,574	93.9	94.5

【歳出】 (単位:円, %)

科 目	予算現額	執行済額	予算残額	支出率
1 議会費	180,603,000	172,127,448	8,475,552	95.3
2 総務費	2,235,085,040	1,583,216,094	651,868,946	70.8
3 民生費	6,149,226,000	5,539,706,010	609,519,990	90.1
4 衛生費	1,385,240,000	1,133,103,176	252,136,824	81.8
5 労働費	1,100,000	1,100,000	0	100.0
6 農林水産業費	1,733,421,552	1,061,628,358	671,793,194	61.2
7 商工費	1,032,966,000	971,916,888	61,049,112	94.1
8 土木費	2,153,703,000	1,689,929,403	463,773,597	78.5
9 消防費	779,550,000	673,256,779	106,293,221	86.4
10 教育費	1,942,549,360	1,667,712,674	274,836,686	85.9
11 災害復旧費	3,000,000	0	3,000,000	0.0
12 公債費	1,734,378,000	1,645,409,846	88,968,154	94.9
13 予備費	12,077,048	0	12,077,048	0.0
合計	19,342,899,000	16,139,106,676	3,203,792,324	83.4

#### (1) 歳入予算

現計予算額は193億4,289万9千円で、所定の手続きを経て調定(収入の意思決定)したものは、192億1,046万2,241円です。このうち、収入済額は、181億6,149万8,574円となっています。

予算に対する収入率は93.9%となっています。また、調定額に対する収入率は94.5%となっています。

(2) 歳出予算

現計予算額193億4,289万9千円に対し執行済額は、161億3,910万6,676円で執行率は83.4%となっています。

2 特別会計予算

各会計の事業の進捗状況をみますと、おおむね予定どおりの実績をあげています。

第4表 平成29年度特別会計歳入歳出現計表(平成30年3月31日現在)

【歳入】 (単位:円, %)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
1 上阿久津区画整理事業	456,310,000	381,709,272	368,818,272	80.8	96.6
2 公共下水道事業	1,239,472,000	2,112,360,811	1,028,040,392	82.9	48.7
3 農業集落排水事業	49,405,000	50,616,278	47,722,252	96.6	94.3
4 国民健康保険	5,443,799,000	5,698,773,843	4,832,063,900	88.8	84.8
5 後期高齢者医療	403,240,000	400,871,820	398,562,820	98.8	99.4
6 介護保険	3,026,685,000	3,016,562,490	2,884,957,268	95.3	95.6
合計	10,618,911,000	11,660,894,514	9,560,164,904	90.0	82.0

【歳出】 (単位:円, %)

科 目	予算現額	執行済額	予算残額	執行率
1 上阿久津区画整理事業	456,310,000	329,139,645	127,170,355	72.1
2 公共下水道事業	1,239,472,000	891,615,080	347,856,920	71.9
3 農業集落排水事業	49,405,000	37,124,365	12,280,635	75.1
4 国民健康保険	5,443,799,000	4,548,492,900	895,306,100	83.6
5 後期高齢者医療	403,240,000	388,472,297	14,767,703	96.3
6 介護保険	3,026,685,000	2,532,746,662	493,938,338	83.7
合計	10,618,911,000	8,727,590,949	1,891,320,051	82.2

Ⅲ 市民負担の状況

市が仕事を進めていくうえで必要な経費は、市民の皆さんに直接あるいは間接に負担していただいています。ここでは、直接に広く負担していただいている市税及び国民健康保険税の負担額について、下半期の結果をお知らせします。

平成29年度下半期における市税収入の負担額は第5表のとおりです。

第5表 平成29年度下半期市税収入市民負担額 (単位:円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入額に対する市民負担額	
				1人当り	1世帯当り
1 市民税	2,116,899,000	2,270,408,340	2,326,440,380	52,970	137,188
2 固定資産税	3,116,849,000	3,486,941,400	3,456,740,656	78,705	203,841
合計	5,233,748,000	5,757,349,740	5,783,181,036	131,675	341,030

(注)市民税のうち法人分、固定資産税のうち国有資産等市町村交付金を除く  
平成30年4月1日現在住基人口43,920人、世帯数16,958世帯

国民健康保険税収入の負担額は第6表のとおりです。

第6表 平成29年度下半期国民健康保険税収入市民負担額 (単位:円)

科 目	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入額に対する市民負担額	
				1人当り	1世帯当り
1 国民健康保険税	1,075,190,000	1,497,118,573	1,123,366,095	115,241	199,249

(注)平成30年4月1日現在被保険者数9,748人、被世帯数5,638世帯

#### IV 公営企業の経理の状況

さくら市水道事業の経理の状況は第7表及び第8表のとおりです。

第7表 収益的収入支出現計表(平成30年3月31日現在)

【収入】 (単位:円, %)

科 目	予 算 額	収入済額	収入率
1 事業収益	841,379,000	827,487,235	98.3
1 営業収益	749,500,000	736,106,190	98.2
2 営業外収益	91,876,000	91,381,045	99.5
3 特別利益	3,000	0	0.0

【支出】 (単位:円, %)

科 目	予 算 額	支出済額	支出率
1 事業費用	791,957,000	719,510,257	90.9
1 営業費用	677,629,782	621,976,897	91.8
2 営業外費用	113,322,218	97,533,360	86.1
3 特別損失	5,000	0	0.0
4 予備費	1,000,000	0	0.0

第8表 資本的収入支出現計表(平成30年3月31日現在)

【収入】 (単位:円, %)

科 目	予 算 額	収入済額	収入率
1 資本的収入	567,137,000	493,464,889	87.0
1 企業債	300,000,000	220,000,000	73.3
2 他会計出資金	113,916,000	113,915,489	99.9
3 他会計負担金	60,700,000	50,171,400	82.7
4 他会計補助金	0	0	-
5 国庫補助金	92,521,000	109,378,000	118.2
6 その他資本的収入	0	0	-

【支出】 (単位:円, %)

科 目	予 算 額	支出済額	支出率
1 資本的支出	1,107,696,000	997,147,150	90.0
1 建設改良費	800,587,000	690,042,173	86.2
2 企業債償還金	307,109,000	307,104,977	99.9

## V 市有財産及び市債のあらまし

### 1 市有財産

市は、行政事務を執行するため、庁舎、学校、社会福祉施設等の土地、建物のほか、基金、有価証券等いろいろな財産を保有しています。これらの財産は、それぞれの目的に応じて適正に管理するとともに効率的に運用するよう努めています。

市有財産の状況は、第9表のとおりです。

第9表 市有財産(平成30年3月31日現在)

区 分		数 量	摘 要
土地・建物	土地	8,543,562( m <sup>2</sup> )	
	庁舎	6,247( m <sup>2</sup> )	
	学校	64,979( m <sup>2</sup> )	
	市営住宅	22,743( m <sup>2</sup> )	
	その他の施設	67,591( m <sup>2</sup> )	
有 価 証 券		1,982,754(千円)	
出資による権利		327,034(千円)	
債 権		28,890(千円)	
基金	現 金	14,993(千円)	
	土 地	90,873( m <sup>2</sup> )	

### 2 市債

市債は、市民の福祉向上に役立つ公営住宅、社会福祉施設、学校等の建設事業で、一時的に多額の経費を必要とし、しかもその事業効果の恩恵を私たちの後の世代の人たちも享受できるような事業をおこなう場合に、世代間の負担の均てん化を図る見地から、その資金を国、その他から借入調達するものです。

ただし、このような市の借入金は、将来に債務を残すことであり、過大に依存することは後年度の財政運営に支障をきたすこととなりますので、起債事業の選定や各年度毎の発行額の決定等に十分配慮しています。

平成29年度末における市債の現在高見込額は、286億247万9,000円で、その借入用途を目的別にみますと第10表のとおりです。

第10表 市債目的別現在高見込額(平成30年3月31日現在 単位:千円)

区 分	金 額
1 一般会計	15,321,891
1総務	5,908,402
2民生	583,855
3衛生	304,002
4農林水産業	907,880
5商工	2
6土木	3,396,934
7消防	694,427
8教育	3,521,475
9災害復旧	4,914
2 特別会計	7,932,551
1土地区画整理事業	1,901,045
2公共下水道事業	5,816,394
3農業集落排水事業	215,112
3 企業会計	5,348,037
1水道事業	5,348,037
合 計	28,602,479

※端数処理により合計が合わない場合があります。